

地域密着型金融推進計画の進捗状況

平成 19 年 5 月
朝日信用金庫

当金庫では「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成 17～18 年度）」に基づき、平成 18 年度までの「重点期間」内における「地域密着型金融推進計画」を平成 17 年 8 月に策定しました。

経営理念である『ベストコミュニティバンク』・『街の鼓動に敏感です』をスローガンに日々努力しておりますが、ここに 17 年 4 月から 19 年 3 月までの進捗状況がまとめられましたのでお知らせいたします。

対象期間

平成 17 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日

1. 『事業再生・中小企業金融の円滑化』に関する進捗状況

(1) 創業・新事業支援機能等の強化

本活動を強化するため、平成 16 年 4 月に産学官連携組織である「コラボ産学官」を設立いたしました。産学連携活動を全国に展開させるべく全国の信用金庫に参加への働きかけを行った結果、青森支部、埼玉支部、熊本支部に加え平成 19 年 3 月には千葉支部の開設に至りました。また、平成 18 年 7 月には「コラボファンド」が設立され、当金庫もファンドへの参加を行いました。さらに活動を成果に結びつけるために必要な会員数の増加については、当金庫のお取引先で 19 年 3 月末現在 173 先となり、目標(18 年度末 150 先以上)を上回ることができました(17 年 3 月末同 86 先)。

また、地元で創業・新規事業展開を計画中のお客様については東京都産業局・中小企業支援センター等の外部機関との情報交換を継続し、特に信金キャピタル、日本政策投資銀行との相互紹介では、一定の成果を上げ支援体制の多様化を図ることができました。今後は、創業期企業に対する職員の「目利き能力の向上」に努め、これまで以上に支援資金のご融資に力を注いで参ります。

(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

お取引先企業に対するコンサルティングについては、その機能・体制の充実を図った結果「お客さまサポートセンター」に対する相談件数は18年度622件となり、目標(18年度年間400件)を上回ることができました(17年度同312件)。

お取引先企業に対する経営支援については、お客様に一番身近な営業店長や経験豊富な本部スタッフがご相談に対応しております。このような取組みのなかで経営改善取り組み先194先のうち18年度中に36先がランクアップをしました。今後も、経営改善を必要とするお取引先をサポートし、経営改善のお手伝いを行って参ります。

(3) 事業再生に向けた積極的な取組み

事業再生については様々なスキームが開発されており、金庫内だけではなく中小企業再生支援協議会など外部機関との連携・提携を行っています。また、お取引先にとって、ベストなアドバイスができるよう中小企業診断士を経営支援センターに配置し、DDS(デット・デット・スワップ)、M&Aといった、新しい再生手法を活用した支援実績を上げることができました。

(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

新銀行東京との提携や中小公庫CLOへの参加、金庫独自のスコアリングモデル融資商品の取扱いを行うことにより、担保・保証に過度に依存しない融資の推進を行ってまいりました。このことによりお取引先の資金調達の道を広げることができ、十分な取扱い実績も上げることができました。今後とも資金調達の多様化を図るため、これらの融資商品の有効活用を図っていくとともに、従来どおりの訪問・面談によるお客様のニーズに沿った商品を提供できる体制を今後とも継続して参ります。

(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化

最近、様々な法改正が行われておりますが、こうした動きに迅速に対応するべく金庫所定の帳票類の改定と職員への十分な研修を行いました。また、融資先に対する金融商品勧誘時の適切性の確保にも努めました。

相談・苦情処理については早期対応と情報の共有が第一と考え、幅広く金庫内で共有化できるよう苦情事例集とその対応策を作成し、その徹底を図りました。今後はデータベース化を推進することにより、さらにお客様への相談・苦情に対し迅速に対応できるように改善を進めて参ります。

(6) 人材の育成

お客様に対し財務・税務面等のアドバイスができる人材や、高度な経営支援・企業再生に対する人材の育成のため、実践的な研修(OJT・集合研修)を実施するとともに、職員が自主的に参加する休日講座を開催し、多くの職員が受講しました。また、中小企業診断士の資格取得のため中小企業大学校へ派遣していた職員が養成課程を修了し、中小企業診断士資格を取得しました。現在も職員を派遣しており、今後も人材の育成に努めて参ります。

2. 『経営力の強化』に関する取組方針

(1) リスク管理態勢の充実

近年、金融機関を取り巻くリスクは多様化・複雑化しており、当金庫ではこれらのリスクに対し適切な対応を行うため、統合リスク管理委員会のもと、各リスク領域別の管理委員会を組成し、統率ある管理体制を構築しています。このようなリスク管理態勢の充実に努める一方、平成 19 年 3 月末の新しい自己資本比率規制（新 BIS 規制）の適用開始に備え、各種リスクのデータ整備とシステム対応に取り組みました。こうしたリスク管理態勢の充実や収益力の向上に努めた結果、19 年 3 月末の自己資本比率は 8.48%となる見込みです(18 年 3 月末同 8.00%)。

(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上

平成 15 年度よりスプレッドバンキング方式による収益管理制度を導入していますが、その定着から每期順調に収益を上げております。加えて、信用リスクデータの整備を続け、予想損失額を加えた収益管理システムへの取り込みについて検討を進める一方、預金金利の上昇に伴う金利体系の変更や、営業店に対するインセンティブを加味した収益管理制度の改善に取り組みました。

(3) ガバナンスの強化

当金庫の半期開示資料である「朝日信金 9 月期レポート」においては「お取引先支援」、「CSR 活動」の項目について開示の一層の充実を行いました。今後お客様の立場に立ち「見やすさ」「わかりやすさ」に重点を置き開示内容の充実を図って参ります。

かねてより検討して参りました総代会の機能向上策については、お客様のご意見やご要望をこれまで以上に経営に反映させる観点から、「業務報告会」を 18 年 11 月に 4 回に分けて開催しました。業務報告会の出席者にはアンケートにご協力いただき、頂戴したご意見・ご要望は今後の経営に反映させて参ります。

(4) 法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化

コンプライアンスの徹底は金融機関のみならず全ての企業に要請されているところですが、職員向けの研修・勉強会を引き続き行い、コンプライアンス意識の一層の定着に努めるとともに、特に職員間の相互牽制意識の向上とその実効性を高めるための様々な取り組みを行いました。また、平成 18 年 5 月の業務改善命令を受け策定した業務改善計画の着実な履行に努め、より強固な内部管理態勢の充実を図って参ります。

17 年 4 月から施行された個人情報保護法への対応としては各種の規定整備や職員の教育・研修を行い、個人情報の管理態勢の充実を図りました。さらに、個人データの紛失を回避するために、従来、営業店で保管していたデータの一部を本部・センターでの保管に変更しました。個人情報のみならず、金庫の保有する情報資産の管理については引き続き厳格に行って参ります。

(5) ITの戦略的活用

最近問題となっている偽造キャッシュカード問題への対応として、預金引き出し限度額の引き下げやICカード・生体認証カードの取扱いを開始しました。また、金庫からの情報漏えい対策として職員が使用するID・パスワードの管理強化を徹底しました。さらには、ITの戦略的活用を行うために必要なネットワーク・インフラの強化を行ったほか、顧客・不動産データベースについても再整備を開始しました。

3. 『地域の利用者の利便性向上』に関する取組方針

(1) 地域貢献等に関する情報開示

当金庫が行っている地域貢献、社会貢献活動については、ディスクロージャー誌、「朝日信金9月期レポート」において開示を行って参りました。今後は、これまで当金庫が行ってきた地域貢献、社会貢献活動に留まらず、CSR経営への取り組みと其中で地域貢献として何ができるのかを検討して参ります。

さらに利用者の目線に立った分かりやすい情報開示を行うためホームページのリニューアルを行うとともに、お客さまからのご意見・ご質問を自由に書きこめることができ、その回答を金庫が答えるコーナーを新設しました。

(2) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立

当金庫では10年以上前からCS活動の一環として「お客さま満足度調査」(CSアンケート)を定例実施しており、業務の改善や、経営方針に反映させて参りました。17年度に続き18年度も上期に実施し、その調査結果についてはホームページに掲載する予定です。

お客さまのご意見を踏まえた窓口対応や、ニーズに応える営業活動に努めた結果、17年4月から19年3月までの新規のお取引開始先数は、預金で20,161先、融資で7,682先となりました。

(3) 地域再生推進のための各種施策との連携等

当金庫では、かねてより地域や地元の自治体との連携・協調を意識した営業施策に努めています。特に各区・各市の制度融資については積極的な取扱いを継続しました。また、文京区で新設された「商店会加入奨励資金」についても取扱いを継続したとともに、地域企業育成のためにコラボファンドへの投資を行いました。

今後も、事業者の方々のニーズにお応えするため、資金面でのご支援や経営面のご支援を積極的に行い、地域の活性化に貢献していくよう努力して参ります。

以 上